

第9期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

株式会社レアジョブ

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.rarejob.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社 (RareJob Philippines, Inc. 1社) を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

第2四半期連結会計期間より、新たにFacePeer株式会社の株式を取得し、同社は関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるRareJob Philippines, Inc.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）の評価基準及び評価方法
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～18年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア（自社利用分）	3～5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

② 源泉税負担損失引当金

講師の源泉税の適用にかかるフィリピン税務当局との間で見解の相違が生じ、フィリピン国のカンントリーリスクも勘案した結果、将来発生する可能性のある源泉税不足額のうち、当社において見込まれる負担所要額を引当金として計上しております。

なお、当該引当金は、当連結会計年度中に、フィリピン税務当局より通知を受領し、納付したことにより全て取崩しており、当連結会計年度末における残高はありません。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…直物為替先渡取引（NDF）

ヘッジ対象…外貨建未払金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

取引金融機関とデリバティブ取引を開始するにあたり、担保として供しているものは、以下のとおりであります。

現金及び預金	20,000千円
--------	----------

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	67,522千円
--------	----------

建物	8,206千円
----	---------

工具、器具及び備品	57,280千円
-----------	----------

車両運搬具	2,034千円
-------	---------

3. 流動資産に計上している預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式	2,314,100株
------	------------

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式	281,800株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,422千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,928千円増加、繰延ヘッジ損益が494千円減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っております。一時的な余資につきましては普通預金で保有しております。また、デリバティブ取引については、外貨建未払金にかかる為替相場変動による市場リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、預け金は決済サービス会社に対する当社資金の預入であるため預入先の信用リスクに晒されております。また、敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金、未払消費税等はすべてが1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されております。また、未払金の一部には外貨建てのものがあり、為替相場変動による市場リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上述の外貨建未払金に係る市場リスクに対するヘッジ取引を目的とした直物為替先渡取引（NDF）であります。なお、ヘッジ会計に関する内容につきましては、前述の（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）の「4. 会計方針に関する事項」の「(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項」のうち、「④ 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に基づき、営業債権について事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門が入金状況をモニタリングし事業部門に随時連絡をしております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。預け金及び敷金については、預入先及び差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化の早期発見に努め、リスク軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建未払金について期日及び残高を管理するとともに、晒されている為替相場変動による市場リスクを回避するために直物為替先渡取引（NDF）を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	850,795	850,795	—
(2) 預け金	114,192	114,192	—
(3) 売掛金	204,464	204,464	—
(4) 敷金	71,108	70,037	△1,071
資産計	1,240,562	1,239,491	△1,071
(1) 未払金	42,262	42,262	—
(2) 未払消費税等	20,107	20,107	—
負債計	62,369	62,369	—
デリバティブ取引 ※	(35,319)	(35,319)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	527円34銭
2. 1 株当たり当期純利益	50円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 源泉税負担損失引当金

講師の源泉税の適用にかかるフィリピン税務当局との間で見解の相違が生じ、フィリピン国のカンントリーリスクも勘案した結果、将来発生する可能性のある源泉税不足額のうち、当社において見込まれる負担所要額を引当金として計上しております。

なお、当該引当金は、当事業年度中に、フィリピン税務当局より通知を受領し、納付したことにより全て取崩しており、当事業年度末における残高はありません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…直物為替先渡取引（NDF）

ヘッジ対象…外貨建未払金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

取引金融機関とデリバティブ取引を開始するにあたり、担保として供しているものは、以下のとおりであります。

現金及び預金	20,000千円
--------	----------

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	33,959千円
--------	----------

建物	3,364千円
----	---------

工具、器具及び備品	30,594千円
-----------	----------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	73,800千円
--------	----------

短期金銭債務	35,981千円
--------	----------

4. 流動資産に計上している預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	922千円
-----	-------

販売費及び一般管理費	291,500千円
------------	-----------

営業取引以外の取引による取引高	1,580千円
-----------------	---------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因
税務上の繰越欠損金等であります。
2. 繰延税金負債の発生 の主な原因
未収事業税であります。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,435千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,940千円増加、繰延ヘッジ損益が494千円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円) (注1)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産 株式会社	341,481 百万円	総合商社	(被所有) 直接 22.6	業務提携契約 の締結	第三者割当増 資 (注2)	563,035	—	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社が行った第三者割当増資を、三井物産株式会社が1株につき1,765円で引受けたものであります。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は氏名	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円) (注1)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	RareJob Philippines, Inc.	9,350千 フィリピン ペソ	オンライン 英会話	所有 直接 99.9	講師管理業務 を委託 役員の兼任あり	マネジメント フィー (注2)	288,000	未払金	35,970
						講師報酬等の 支払 (注3)	820,783		
						利息の受取 (注4)	1,580	短期 貸付金	73,800

- (注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社子会社であるRareJob Philippines, Inc.への講師管理業務委託については、両社で締結した契約に基づき委託金額を算出しております。なお、取引条件は市場情勢を勘案した上、合理的な取引条件に決定しております。
3. 講師報酬その他講師管理に係る費用をフィリピン国で決済するために資金をRareJob Philippines, Inc.に対して支払っております。
4. 講師報酬その他講師管理に係る費用をフィリピン国で決済するための運転資金として、RareJob Philippines, Inc.に対して外貨建てにて貸付をしております。なお、取引条件は市場金利等を勘案した上、合理的な取引条件に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 520円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円77銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。